

平成22年度 第4回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

## 『大阪経済回復に向けた足取りと今年の展望』

平成23年1月26日

財団法人大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



### 【本日の話題】

- ☆ この2年あまりの景気認識を振り返る
- ☆ 景気動向データが語る日本経済のトレンド
- ☆ 需要構造から捉えた近畿経済の経年変化
- ☆ 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- ☆ 月次指標で捉える大阪経済の動向と変化パターン
- ☆ 今年の大阪経済の展望

# 1 この2年あまりの景気動向を振り返る

# 各種機関での業況総括判断推移の比較

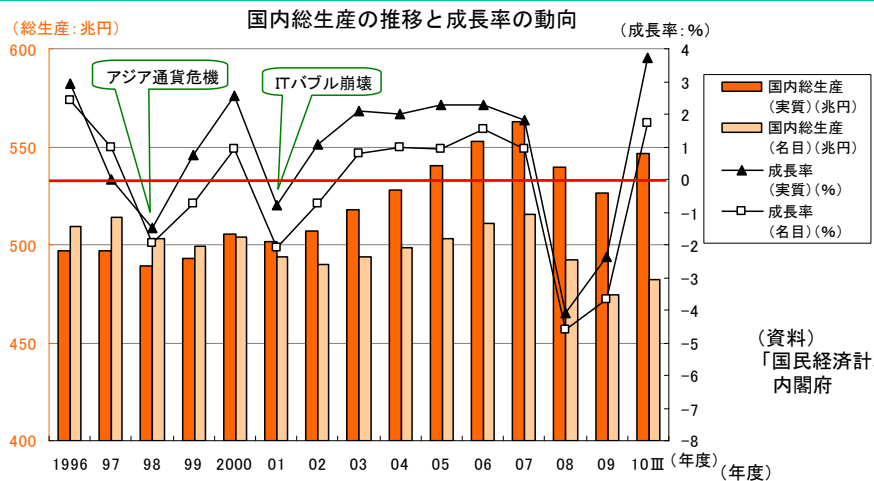
年月	【国（内閣府）】	【近畿（日銀大阪支店）】	【大阪市<景気観測調査>】	【経済調査室のフェーズ】	年月
09年 1月	急速に悪化している	悪化している	景気悪化は業種・規模を問わず急拡大	<フェーズⅢ> 外需依存型の日本の实体经济が急縮し、製造業が狼狽した最悪期	09年 1月
2月					2月
3月	急速な悪化が続いており、厳しい状況にある	大幅に悪化している			3月
4月					4月
5月	厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている	大幅に悪化しており、厳しい状況にある	景気は底入れの兆候が見られるものの、依然厳しい水準		5月
6月	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるが、悪化のテンポは和らいできている			6月
7月	厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる	なお厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある		<フェーズⅣ> 緊急経済対策の効果が徐々に現れるも、展望が不透明な底入れ期	7月
8月	失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる	なお厳しい状況にあるが、下げ止まっている	景気は下げ止まりつつあるものの、なお厳しい水準		8月
9月					9月
10月	景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	景気は持ち直しの動きに向けて足踏みとなり、予断を許さない状況		10月
11月					11月
12月					12月
10年 1月		雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している	景気は再び持ち直しの動きとなり、緩やかに改善へ	<フェーズⅤ> 新興国の外需が牽引しつつ、ECO主導自律回復ステージの黎明期～移行期	10年 1月
2月					2月
3月	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、持ち直している	景気は持ち直しの動きを着実に継続		3月
4月					4月
5月					5月
6月	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している			6月
7月					7月
8月					8月
9月	景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	景気は持ち直しに向けてやや足踏み	<フェーズⅥ> 外需牽引型回復の構図がややゆらぎはじめた暗雲期	9月
10月					10月
11月	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み感も窺われている	年末需要などにより景気は再び持ち直し歩調へ	<フェーズⅦ> 需要の底固めに加え、成長市場を獲得した分野が牽引し始めた再始動期	11月
12月					12月
11年 1月	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている			11年 1月

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

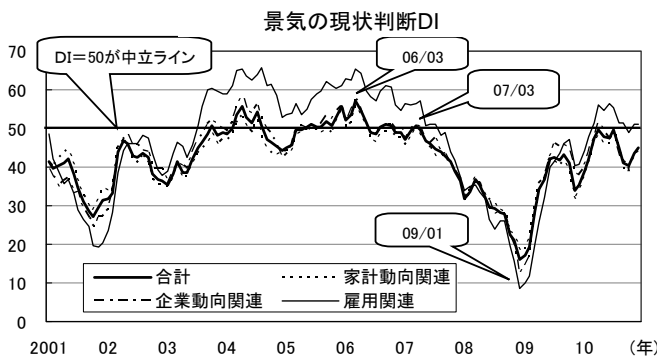
# 2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

(1) 2007年度までは  
本当に経済は成長  
していたのか？

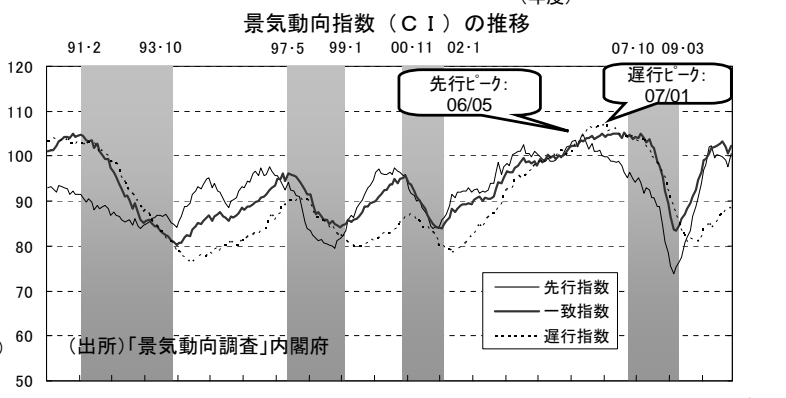
実質経済成長率は  
本当に正しい見方  
なのか？



(資料)  
「国民経済計算」  
内閣府



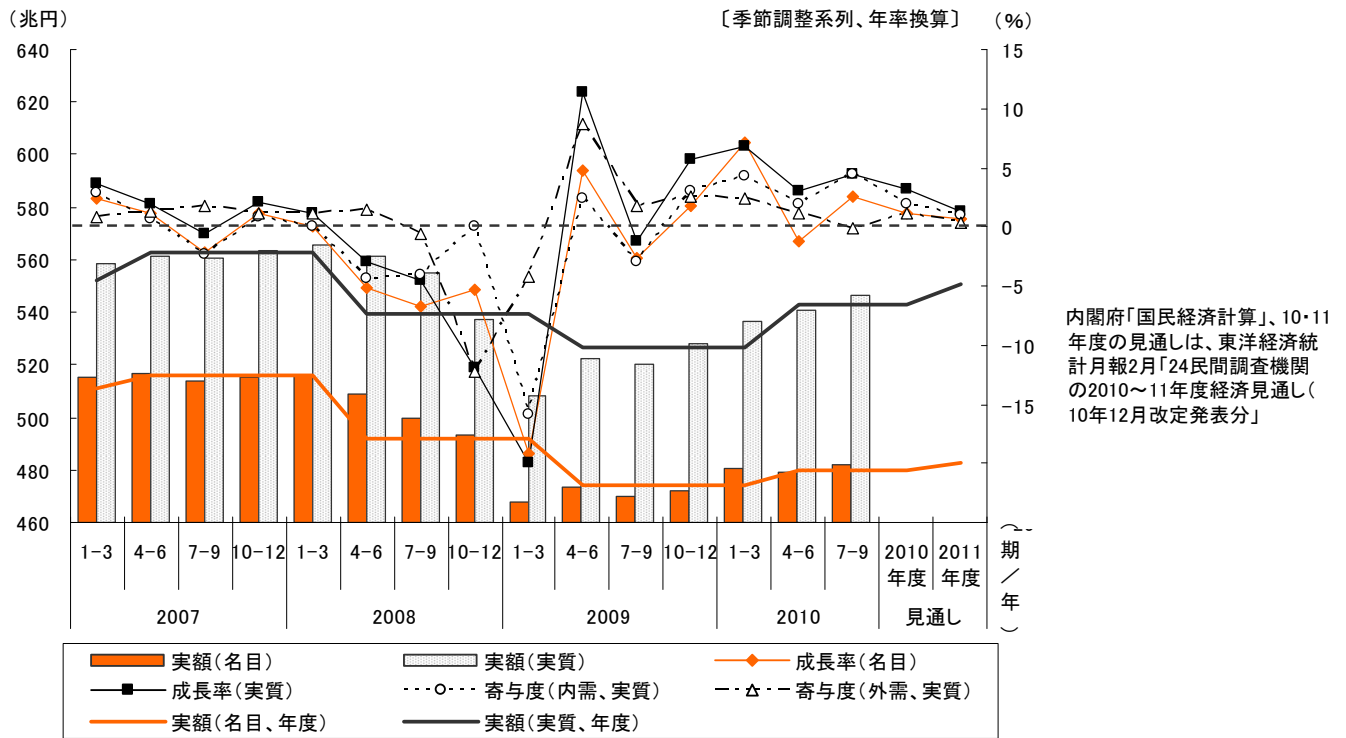
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

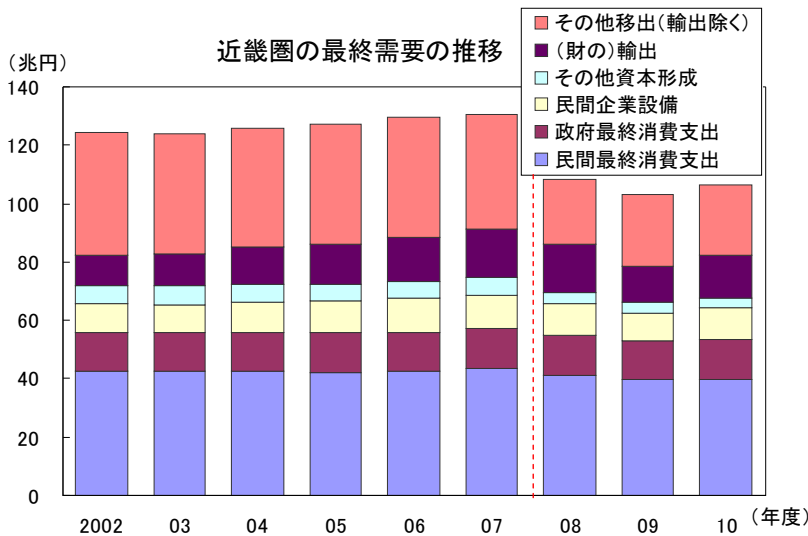
### (2) 国内総生産など経済指標の動向と見通し



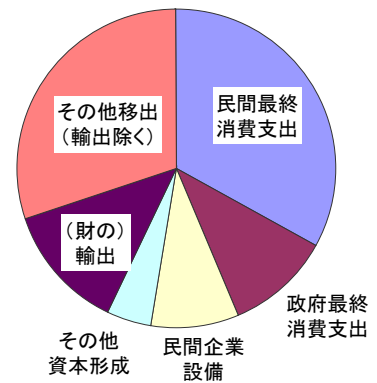
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 3 需要構造から捉えた近畿経済の経年変化

### (1) 近畿圏マクロ経済における最終需要(名目)の動向



最終需要の構成比(2007年度)



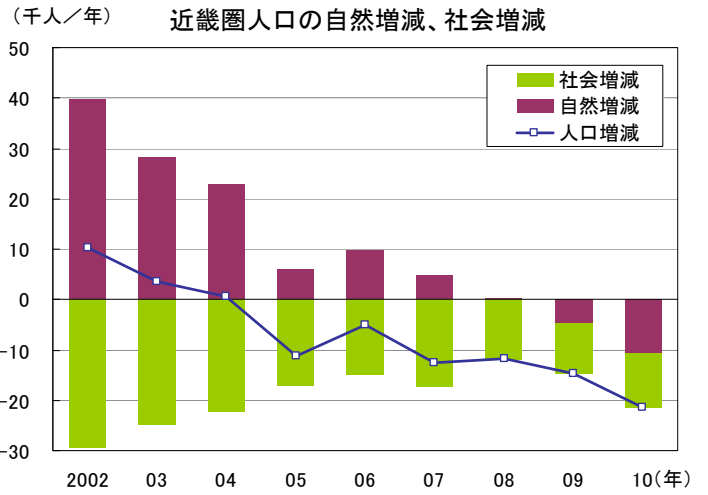
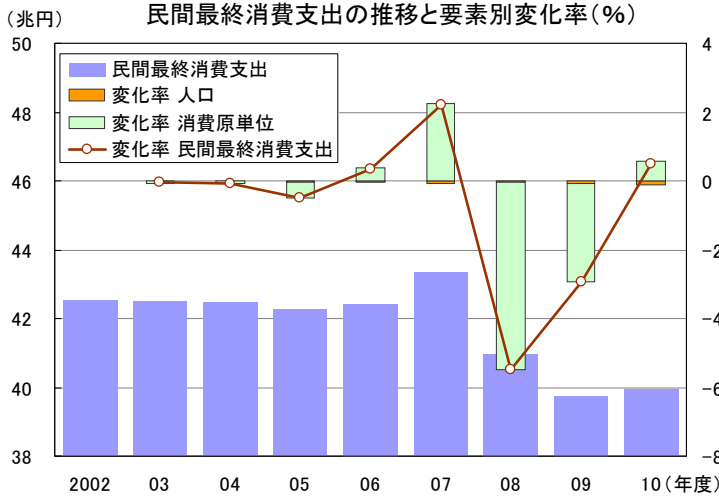
注: 2002～07は県民経済計算の府県値の積上げの「近畿」を使用し、輸出として近畿圏の貿易額を使用。2008以降は(財)関西社会経済研究所(KISER)の推計・予測値から当室にて福井を除き、名目に換算(資料)「県民経済計算」内閣府、「貿易統計」大阪税関、「関西エコミックインサイト」KISER

- データの信頼性が劣る「その他移出」を除けば、大きな変化は見られないが、2007年度までは拡大基調。
- 景気拡大への貢献が大きいのは輸出と民間企業設備であり、日本経済と共通の成長構造となっていた。
- 約40兆円を占める民間消費支出は2008年度以降は減少基調と推計・予測されており、縮む傾向が顕著。
- 金融危機による2009年度の輸出は落ち込むが04年度と同程度になっただけで、10年度には06年度並み。
- 其他資本形成は2008年度以降の縮小傾向が顕著に表れると見込まれている。(公共投資の縮減?)
- シェアの大きいその他移出のデータに関して、信頼性を高める工夫が必要。

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### 3 需要構造から捉えた近畿経済の経年変化

#### (2) 近畿圏の民間最終消費支出の構造変化



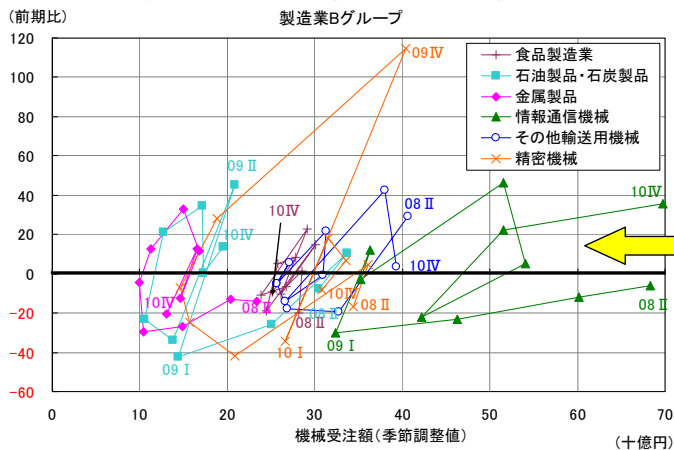
注:ここでは、両グラフの整合性を保つために、2005年国勢調査を起点に各年の自然増減、社会増減を加味した人口を採用。  
 (資料)消費支出は5頁の「(資料)」参照、「国勢調査」総務省、「人口動態統計」厚生労働省、「住民基本台帳人口移動報告」総務省

- ・消費支出の変化は人口の変化が約0.1%/年以下のため、逆算した消費原単位に大きく影響を受ける。
- ・消費原単位は金融危機の前後で、約203万円/人から約192万円に5.5%の下落となっている。今後ともデフレ経済が続くと見込まれる中で、また、雇用の量拡大、収入増加が大幅なものとはなり難いと考えられるため、高齢化の進展もあいまって原単位の増加は期待薄であろう。
- ・人口も死亡者数の増加が目立つようになり、自然減が定着しつつあり、社会減が少なくなりつつあるも、合計では2万人程度の減少が当面は続く見込まれる。

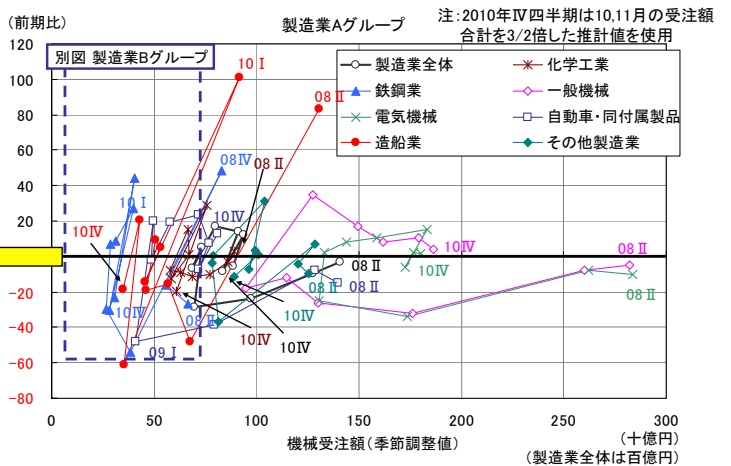
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### 3 需要構造から捉えた近畿経済の経年変化

#### (3) 近畿圏での設備投資の状況変化



#### 全国の機械受注に関する業種別四半期毎の動向



- ・製造業で投資規模の大きい一般機械、電気機械では2010年III期でも08年II期の2/3近くまでしか回復していない。(製造業全体でも同様)
- ・その中で、08年II期の水準近くまで回復している業種は情報通信機械(+2.2%)、その他輸送用機械(-3.2%)、食品製造(-10.5%)、精密機械(-10.6%)などがあり、業種による格差が大きい。
- ・非製造業では電力が08年II期比+14.7%の寄与が大きい、全体では3/4少しの戻しに過ぎない。

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「機械受注統計調査」内閣府

機械受注額(季節調整値) (十億円)

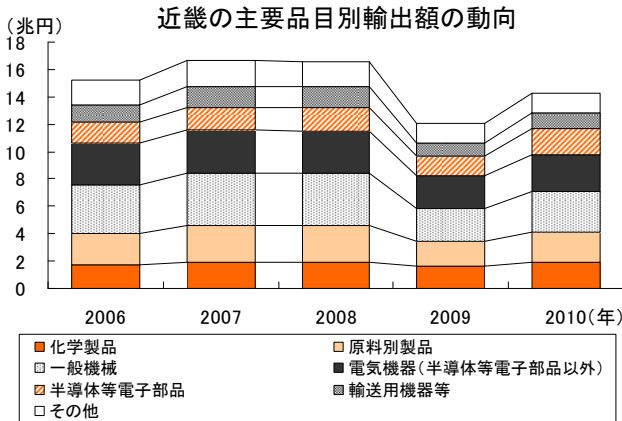
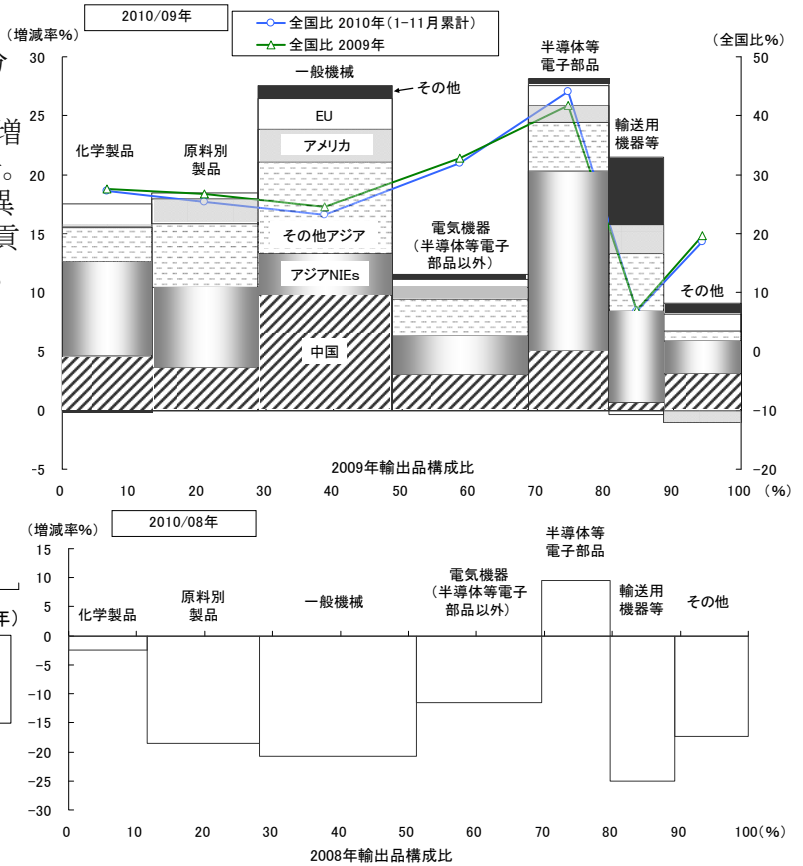
(非製造業全体は百億円)

### 3 需要構造から捉えた近畿経済の経年変化

#### (4) 近畿からの輸出の動向

- 近畿の輸出額は2009年に前年の3/4以下にまで急減したが、2010年は落ち込み分の半分を回復する見通しでおおむね順調に推移。
- 品種別では半導体等電子部品が08年の1割増しの見通しで、化学も08年の水準にほぼ復帰。
- 品種により国・エリア別での回復への貢献が異なっているが、電子部品などでアジアNIEsの貢献が大きい。その他アジア、中国も回復力大。

近畿の2010年の主要品目別輸出額の2008、09年増減率と全国に占めるシェア

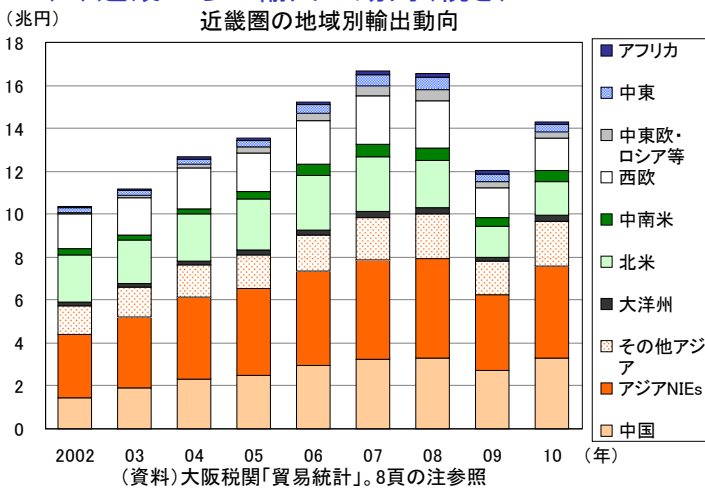


(資料)大阪税関「貿易統計」  
注:1)2010年は1~11月の合計に12/11を乗じた推計値。  
2)“輸送用機器等”には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### 3 需要構造から捉えた近畿経済の経年変化

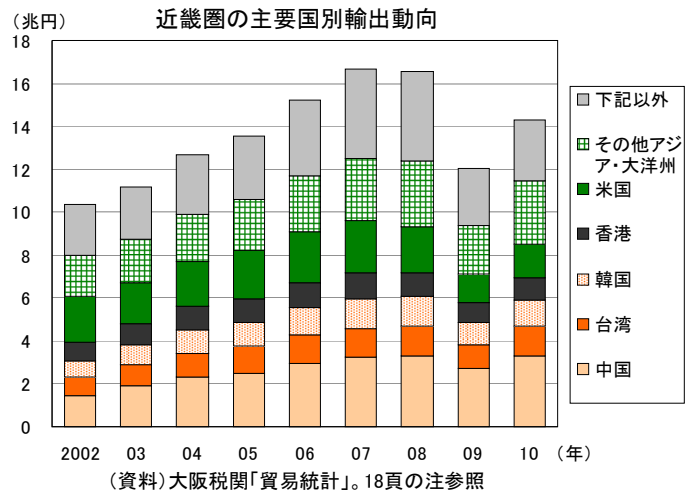
#### (4) 近畿からの輸出の動向(続き)



(資料)大阪税関「貿易統計」。8頁の注参照

- 近畿の輸出先をエリア別にみるとアジアの経済発展に伴い、アジアNIEs、中国との貿易が拡大し、2010年では、この2つで52.9%に達し、02年よりも+10p超。
- 金融危機以降の戻り具合をみると、その他アジアが2009年に落ち込んだ分をほぼ完全に回復し、次いで中国で93%強、アジアNIEsと大洋州および中南米で7割程度まで回復する見通しとなっている。
- 逆に回復が見られないのが中東であり、依然減少が続いている。北米、西欧、中東欧・ロシア等では落ち込み分の約2割しか回復しておらず、二極化が顕著

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



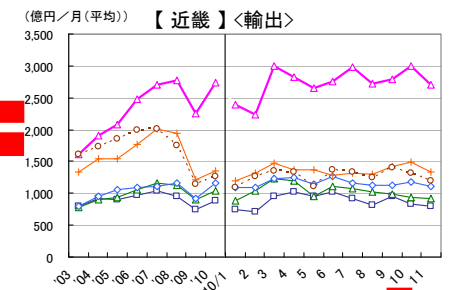
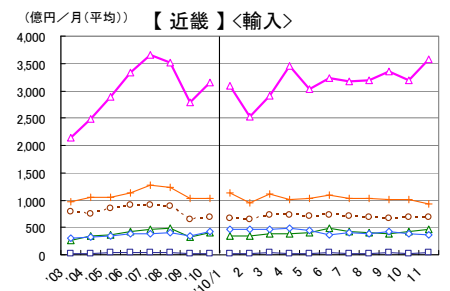
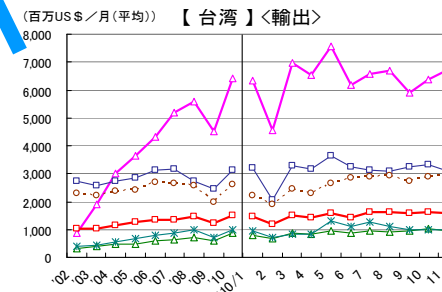
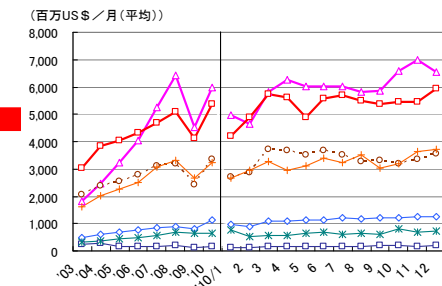
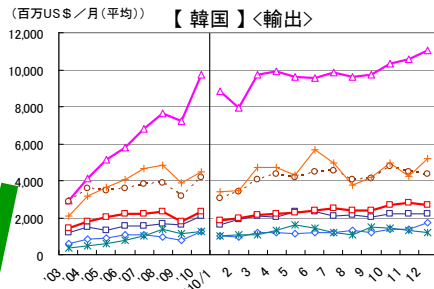
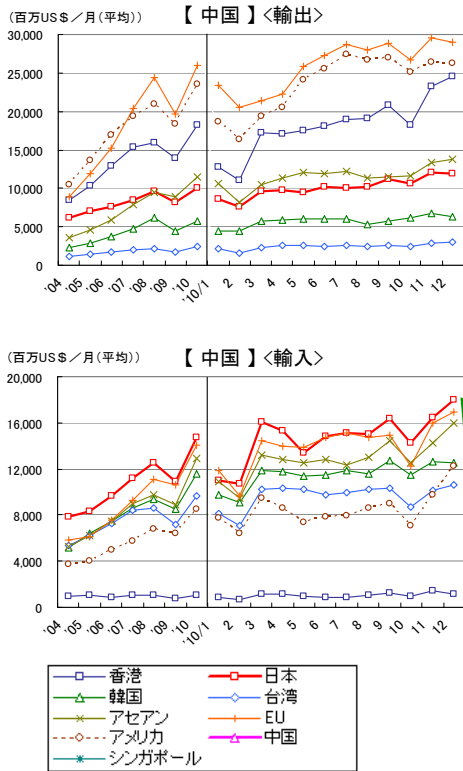
(資料)大阪税関「貿易統計」。18頁の注参照

- 近畿からの主要輸出国は中国、台湾、韓国、香港のアジア勢と米国であり、全体の輸出額の約6割。
- 主要国の2010年の輸出額見込みを08年と比較すると、台湾はすでに08年を0.3%上回り、次いで中国が-1.3%、香港が-6.5%などと回復が進展。主要国で最も回復が鈍いのが米国で-3割弱。
- 主要5カ国以外ではその他アジア・大洋州の国々の回復が-4.8%にまで迫っており、要注目エリア。
- ただし、US\$ベースでは米国以外は08年を上回る。

### 3 需要構造から捉えた近畿経済の経年変化

#### (4) 近畿からの輸出の動向(続き)

#### 近畿からの主要輸出相手国の動向

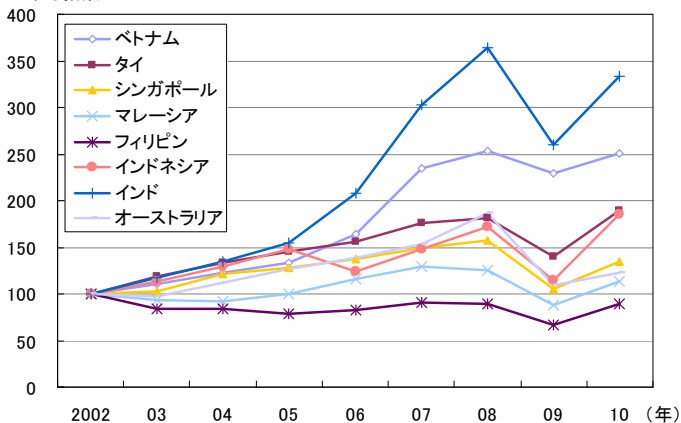


(資料) 近畿:大阪税関「貿易統計」より  
 中国、韓国、台湾:統計所管部局のHPより  
 (財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

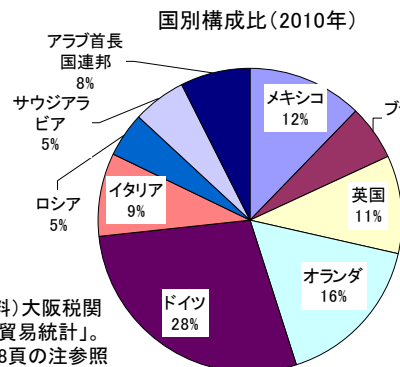
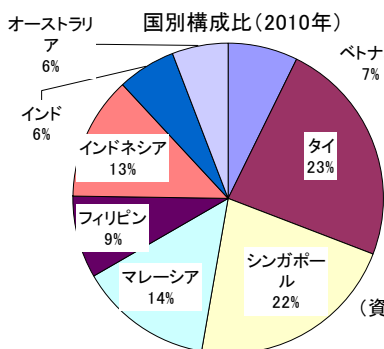
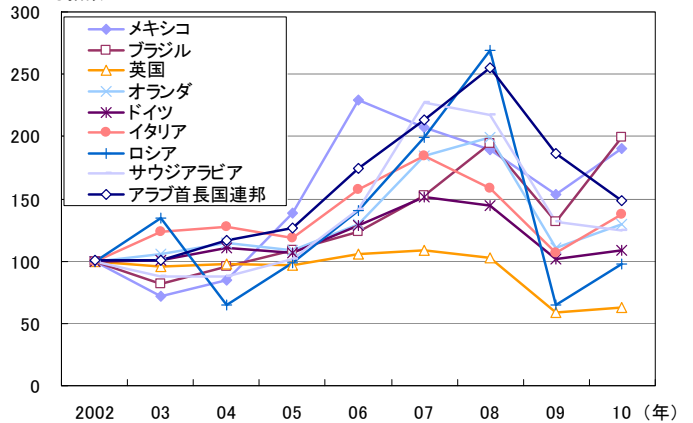
### 3 需要構造から捉えた近畿経済の経年変化

#### (4) 近畿からの輸出の動向(続き)

2002年=100 その他アジア・太平洋の中堅規模の諸国の動向とする指数



2002年=100とする指数 その他のエリアでの中堅規模の諸国の動向



(資料) 大阪税関「貿易統計」18頁の注参照

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

・主要国以外の中堅規模の貿易相手国について2002年を基準(=100)とした動向を見れば、2010年時点で最も伸張著しいのはインド(333)、ベトナム(251)、ブラジル(200)、メキシコ、タイ(共に190)、インドネシア(185)であり、08年を上回る国々も少なくない。

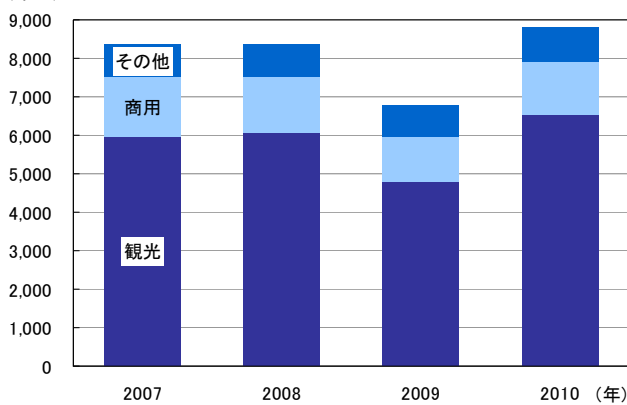
・西欧や中東・ロシアの中で唯一戻り歩調なのはイタリアだが、04年を少し上回る程度。逆に回復が程遠いのは英国で62の水準に低迷。

## 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

### (6) 近畿圏のその他移出に関して訪日外国人の動向

- ・その他移出に関しては、データ自体の課題があるが、ここではホテル・観光業、小売業などに経済効果をもたらす訪日外国人(全国)の状況を概観する。
- ・外客数の動向は2009年に落ち込んだものの、10年は08年を上回る880万人のペースで、観光目的の回復が寄与(法務省の出入国管理統計の速報では944万人)。ただし、商用目的は回復力は依然やや弱い。
- ・国別では中国が著しく伸びており(08年比+57%)、富裕層に対する個人旅行のビザ発給の規制緩和(09年7月実施、10年7月には発給基準の再緩和とエリア拡大)が奏功している。次いでその他アジア(+8.9%)、タイ(+3.4%)、韓国(+3.3%)、香港(-1.1%)などの順に高い回復力を示している。
- ・背景要因として、LCC(ローコストキャリア)路線開設が関西空港や成田空港との間に相次いだことがある。全日空もLCCを設立する予定で、関空2期島に専用ターミナルを建設する見込み(2011年秋にも就航?)。

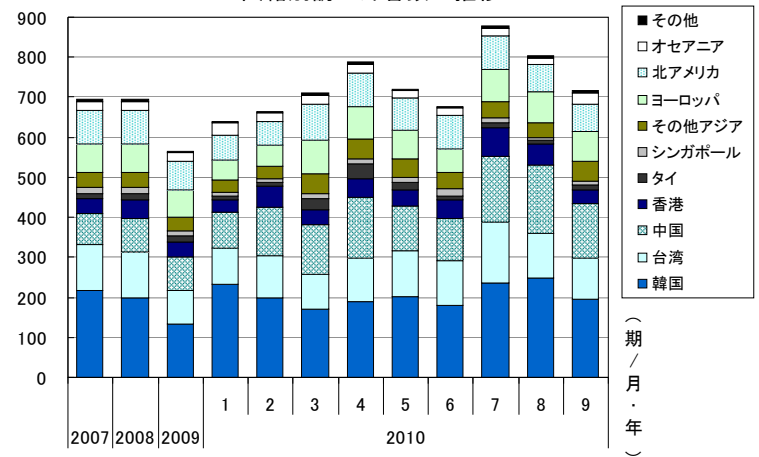
目的別訪日外客数の推移



(資料)資料:日本政府観光局(JNTO)

注:2010年は1~9月の合計に12/9を乗じた推計値

国籍別訪日外客数の推移



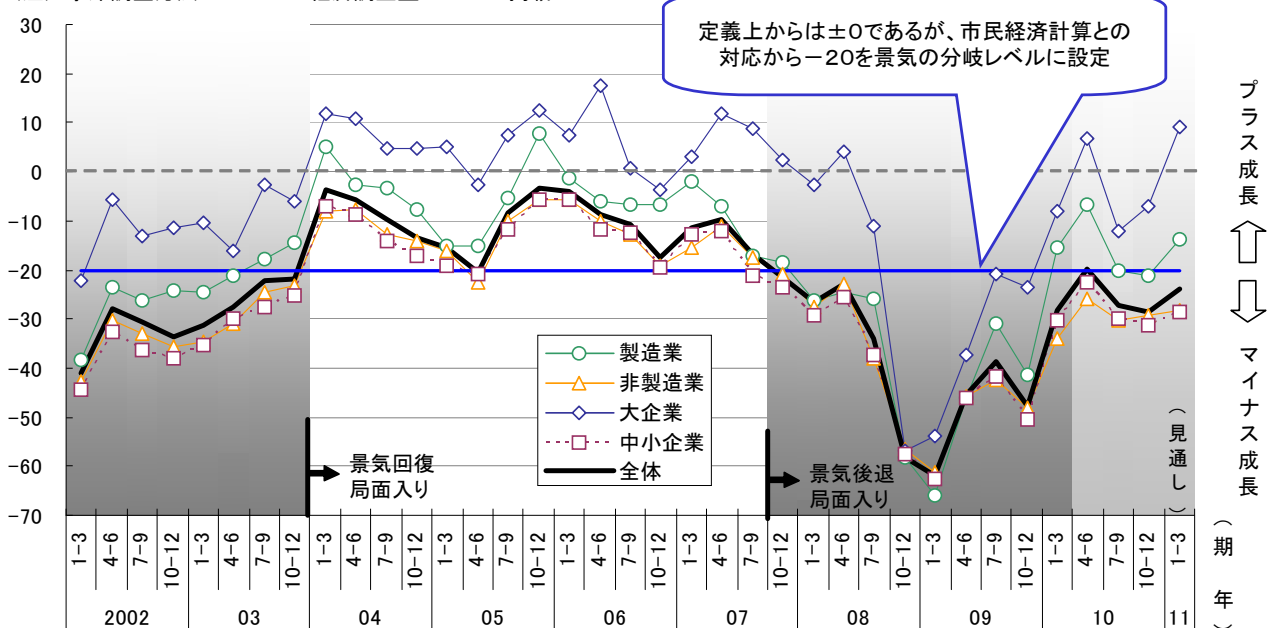
(資料)資料:日本政府観光局(JNTO)

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### (1) 季節調整後の対前期比景況判断

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載



大阪市長率(名目)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
大阪市長率(名目)	-1.5%	-0.1%	-0.8%	+0.2%	+0.7%	+0.3%				

(資料)「大阪市景気観測調査」,  
「大阪市民経済計算」

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

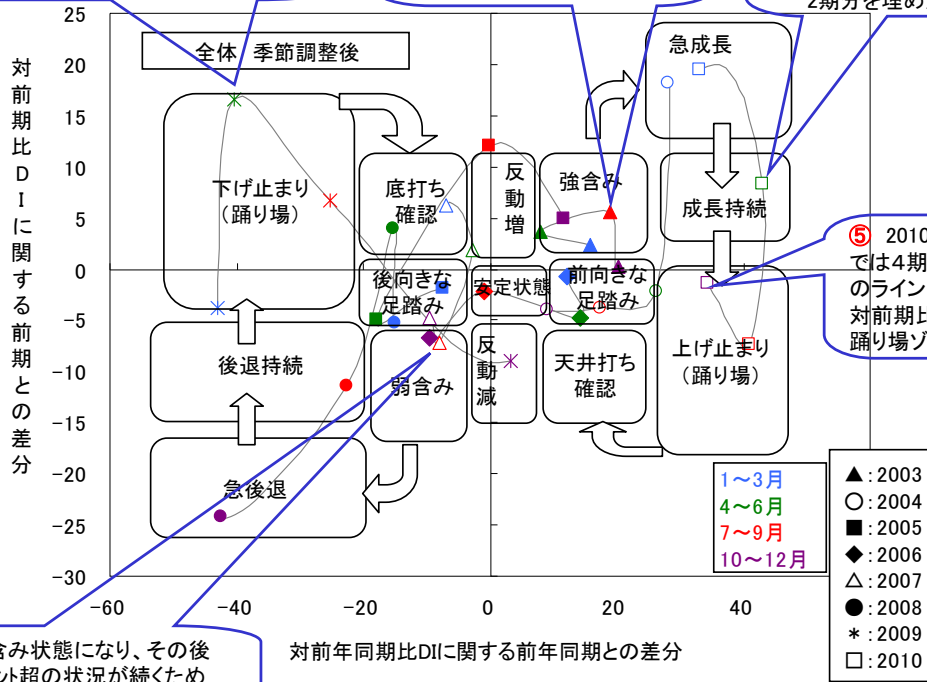
## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### (2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」

③ 2009になって3期続いて下げ止まり状態に位置しているが、前年比では-25ポイント超の状況が続いており、底打ち確認とは断定できず

① 2003は強含み状態が持続しているため、回復局面が近づいている

④ 2010になって2期続いて成長ゾーンに位置しており、金融危機後の急落時の2期分を埋め戻している



⑤ 2010になって対前年比では4期続いて+40ポイントのラインに位置するものの対前期比では2期続いて踊り場ゾーンに留まる

② 2007・Ⅲ期より弱含み状態になり、その後も前年比で-10ポイント超の状況が続いたため後退局面入りと判断

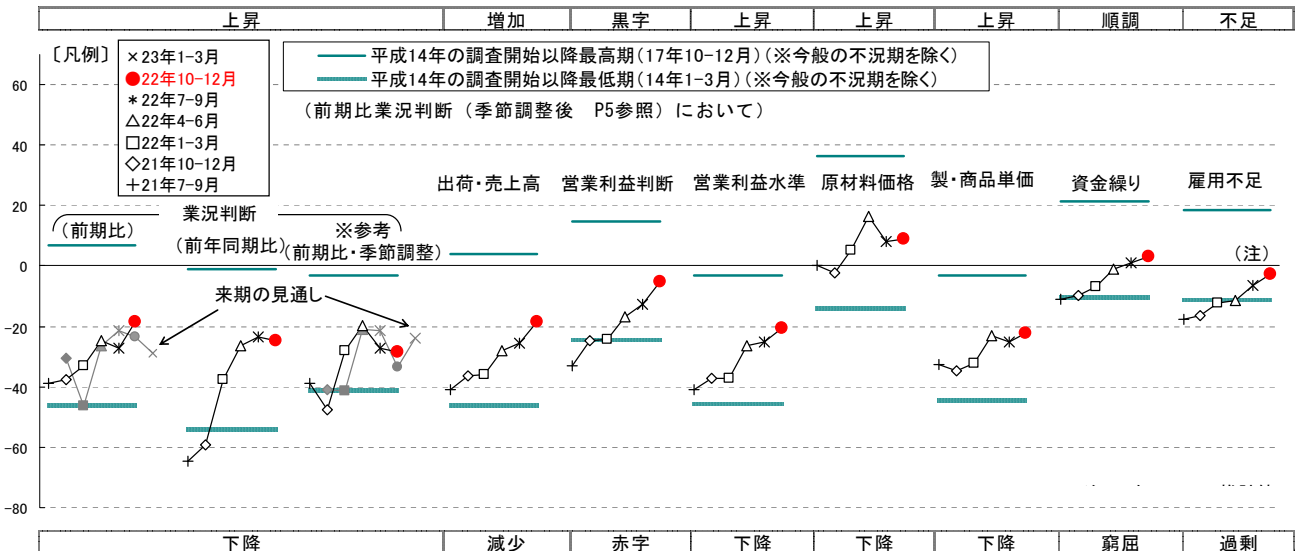
(資料)「大阪市景気観測調査」をもとにデータ加工して制作

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### (3) 主要指標のD I 変化と状況認識

(平成21年7-9月~22年10-12月)



フロー的  
VS  
ストック的

出荷・売上高は回復軌道歩んでいるも、(経済の不透明感から) 業況感は停滞ぎみ

原材料価格はやや上昇するも、製・商品単価への転嫁は難航

営業利益面でも改善傾向が持続し、ほぼ赤字脱却

融資返済が順調に進みつつあり、資金繰りは2期続いてプラス水準

業績回復により雇用過剰感は7期連続して緩和し、人員調整ほぼ終了

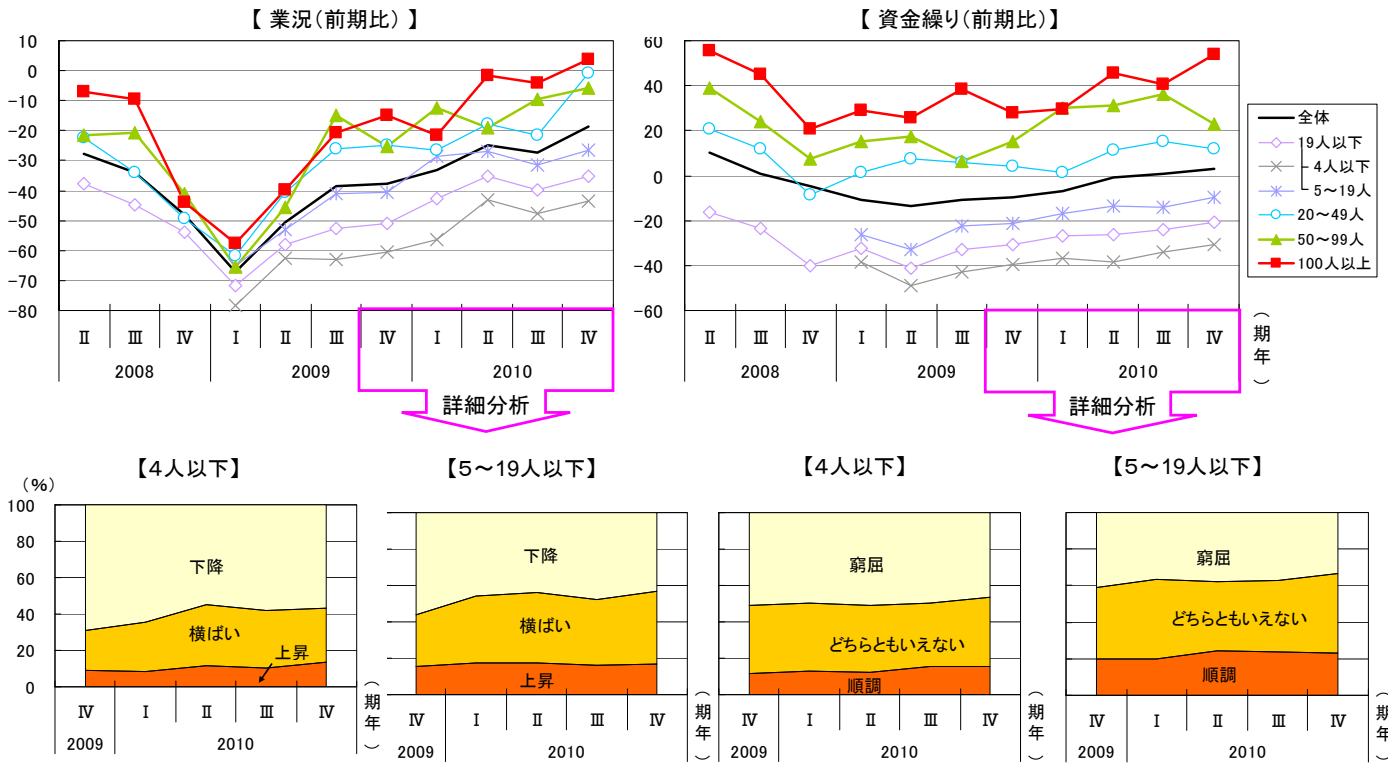
(注)7-9月期は推計値 (元資料)「大阪市景気観測調査」

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### (4) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 4人以下の零細規模の企業には依然、格差が見られるものの、わずかながら改善持続



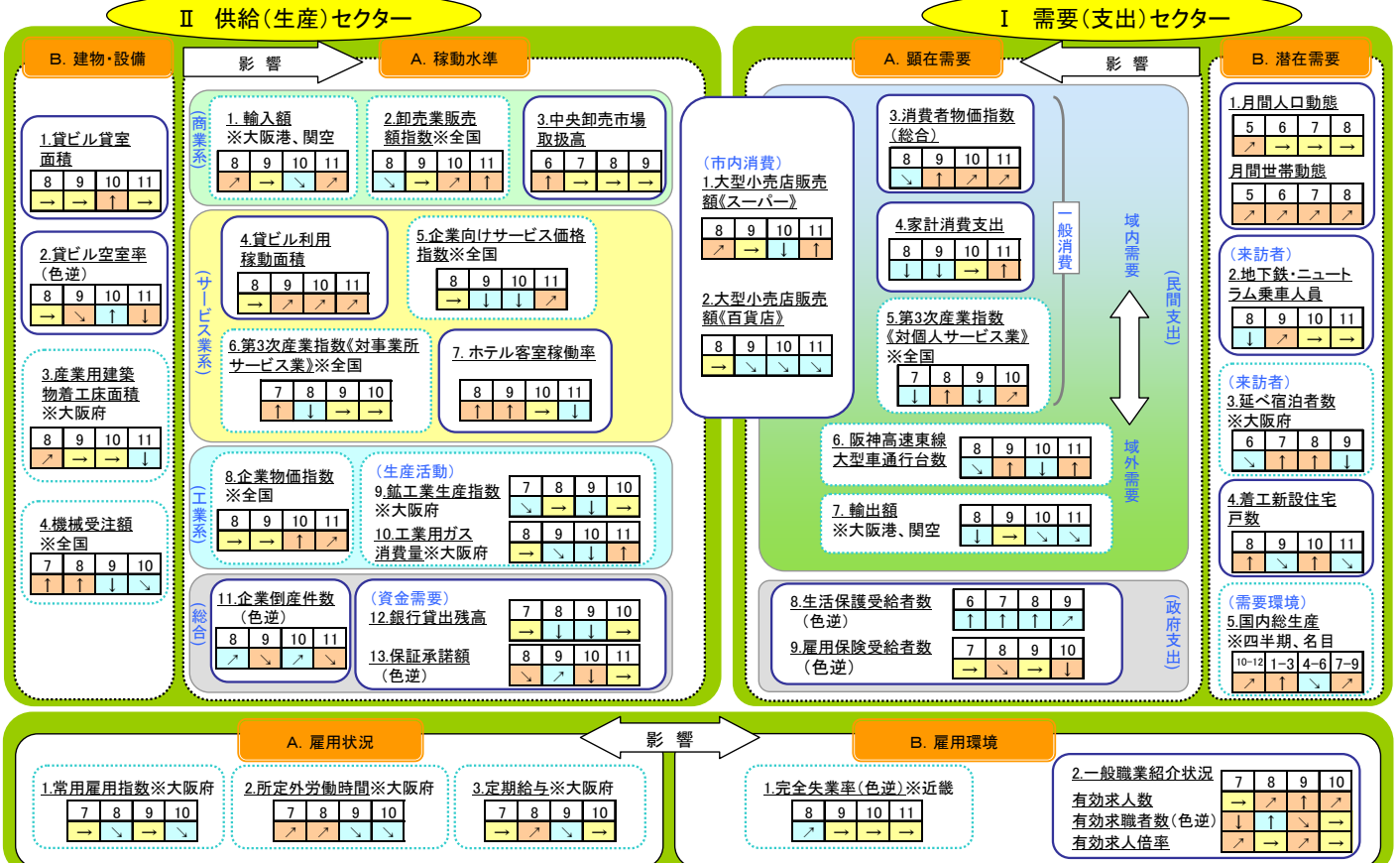
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

## 5 月次指標で捉える大阪経済の動向と変化パターン

### (1) 毎月の指標動向一覧

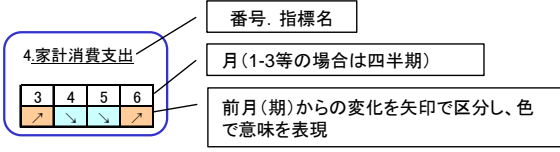
(2010年12月より)



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

※凡例と図の見方は次ページ

凡例



■ 矢印の見方 ※向きの決定方法については本編「利用上の注意」参照

- ↑ 前月(期)と比較して大きく増加
- ↗ 前月(期)と比較して増加
- 前月(期)と比較して横ばい
- ↘ 前月(期)と比較して減少
- ↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■ 色の見方

- 景況にプラスの方向
- 景況に変化なし
- 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の7つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。  
生活保護受給者数、雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。  
表記なしの場合 (色逆)の場合

■ 大阪市とそれ以外の指標

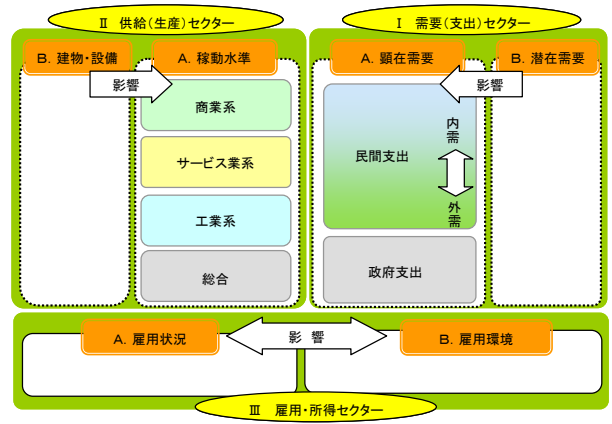
指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。

◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪市より広域の指標(枠は破線)

- 例> 4.家計消費支出
- 例> 5.第3次産業指数  
《対個人サービス業》  
※全国

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図の見方



■ 直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

I 需要(支出)セクター

- A. 顕在需要**は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした**民間支出**と、大阪市等による**政府支出**によって需要の動向を表す。
- B. 潜在需要**は顕在需要に影響を与える数字を表す。

II 供給(生産)セクター

- A. 稼働水準**は、卸を中心とした**商業系**、事業所を対象とするサービスを提供する**サービス業系**、製造業を中心とした生産活動を行う**工業系**、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた**総合**の4分類で、供給の動向を表す。
- B. 建物・設備**は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

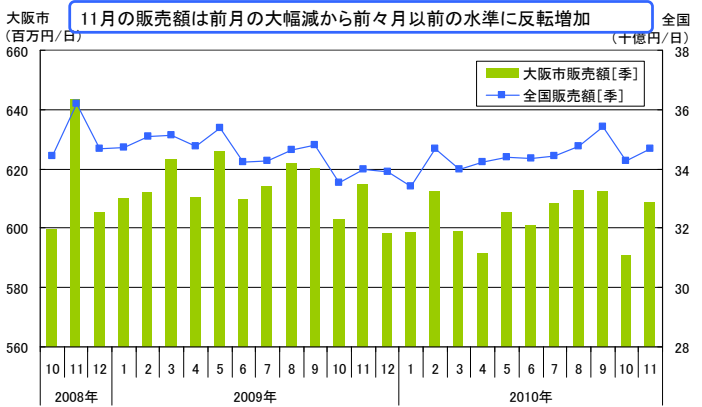
III 雇用・所得セクター

- A. 雇用状況**は、雇用者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

I 需要(支出)セクター

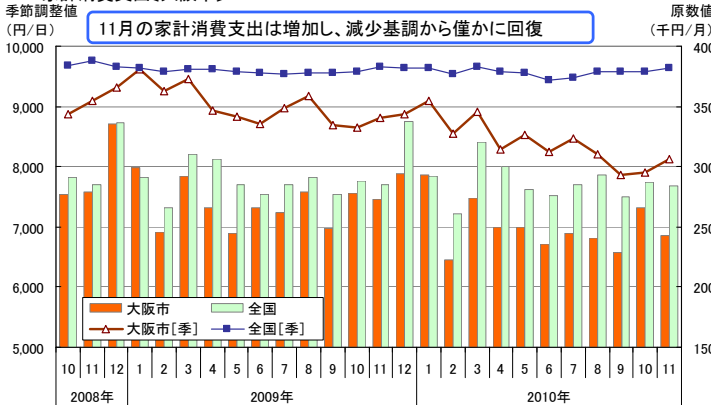
A. 顕在需要

1. 大型小売店販売額(スーパー)[大阪市]



資料: 経済産業省「商業動態統計調査」注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)

3. 家計消費支出[大阪市]

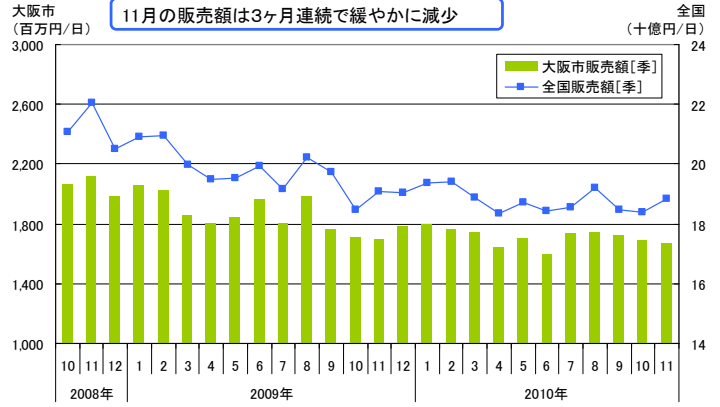


資料: 総務省「家計調査報告(二人以上の世帯)」注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)※3ヶ月後方移動平均した値

◇ グラフ凡例の表示

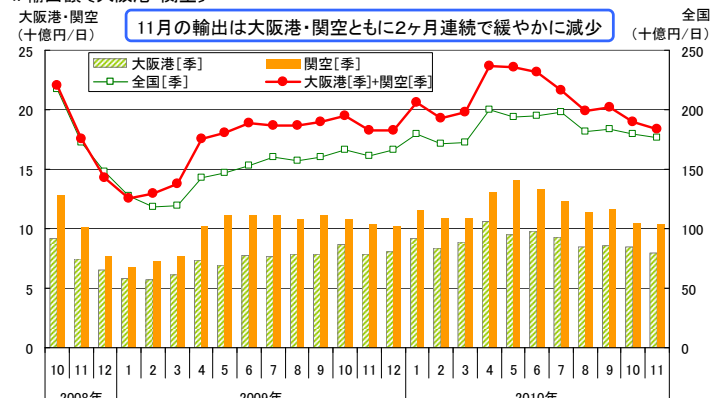
[季]および[季済]は季節調整値。表記がないものは原数値。詳細は15ページ「利用上の注意」参照。

2. 大型小売店販売額(百貨店)[大阪市]



資料: 経済産業省「商業動態統計調査」注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)

4. 輸出額 [大阪港・関空]

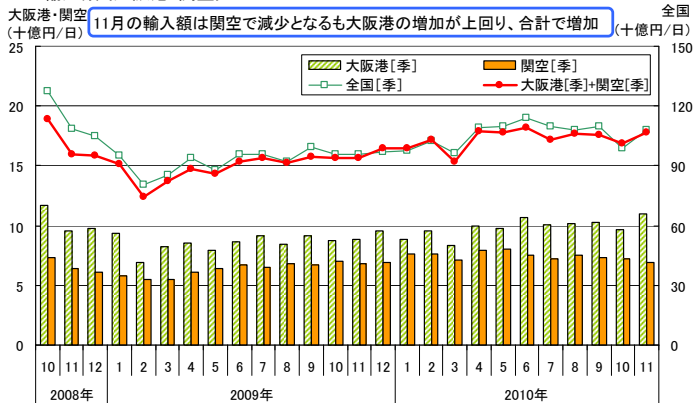


資料: 大阪税関「貿易統計」注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)

II 供給(生産)セクター

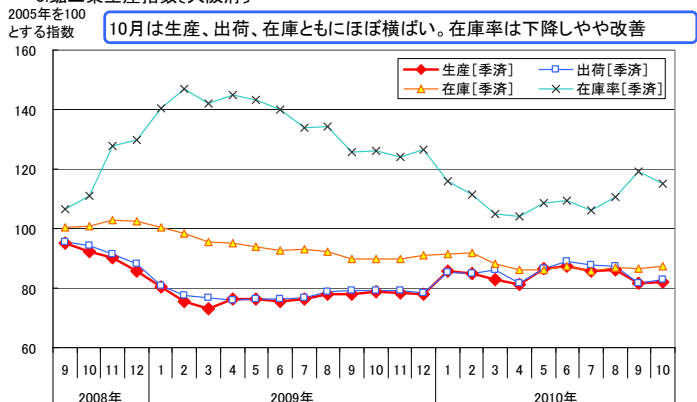
A. 稼働水準

1. 輸入額【大阪港・関空】



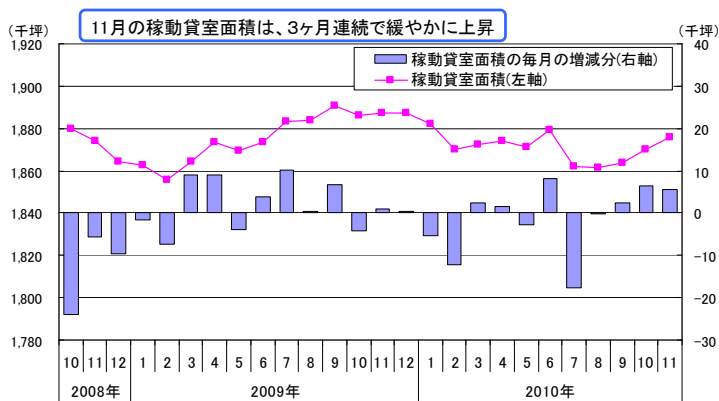
資料:大阪税関・財務省「貿易統計」  
注:大阪港と全国は製品類・食料品、関空空港は全商品の輸入額。季節調整値(「利用上の注意」参照)。

3. 鉱工業生産指数【大阪府】



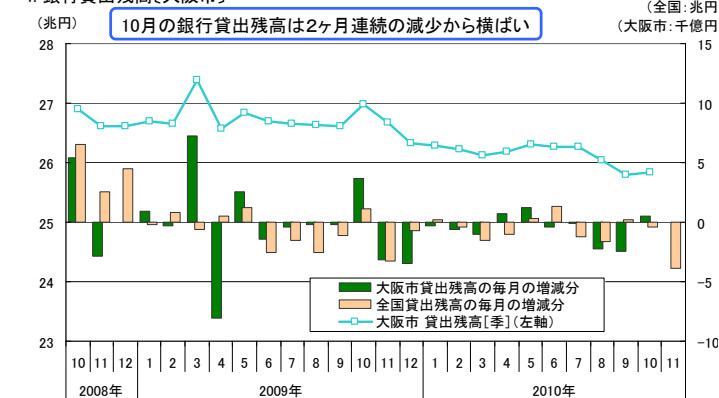
資料:大阪府「大阪の工業動向(月速報)」注:季節調整値(「利用上の注意」参照)

2. 貸ビル利用稼働面積【大阪市(大阪ビジネス地区)】



大阪ビジネス地区=主要6地区(梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心齋橋・難波地区、新大阪地区)  
資料:三鬼商事(株)「地域別オフィスデータ」『大阪』

4. 銀行貸出残高【大阪市】

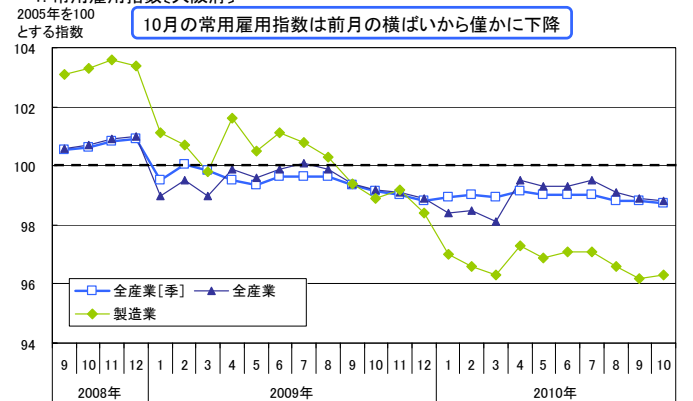


資料:大阪銀行協会、全国銀行協会 注:季節調整値(「利用上の注意」参照)

III 雇用・所得セクター

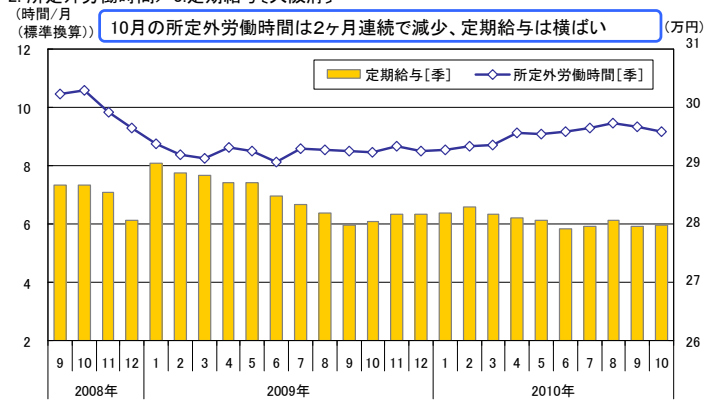
A. 雇用状況

1. 常用雇用指数【大阪府】



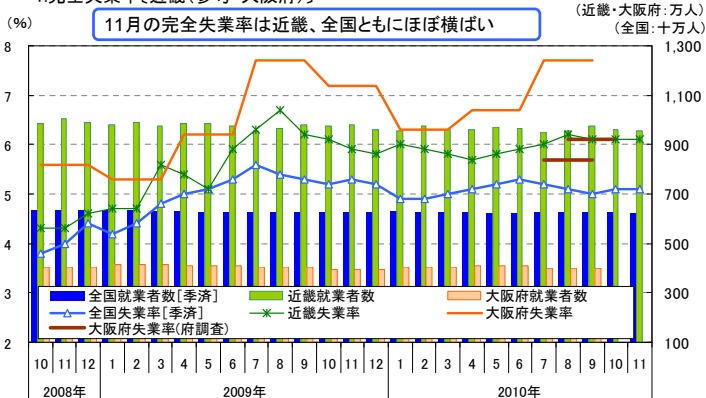
資料:大阪府「毎月勤労統計」注:季節調整値は「利用上の注意」参照

2. 所定外労働時間/3. 定期給与【大阪府】



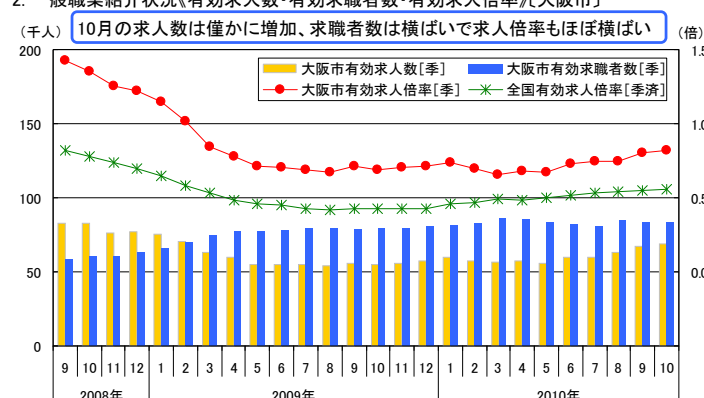
資料:大阪府「毎月勤労統計」  
注:季節調整値(「利用上の注意」参照)。標準換算とは、30日を標準として換算した数値。

1. 完全失業率【近畿(参考・大阪府)】



資料:総務省「労働力調査」・大阪府「大阪府労働力調査」  
注:全国は季節調整値(「利用上の注意」参照)。大阪府は四半期平均。大阪府調査による大阪府失業率は3ヶ月後方移動平均した値

2. 一般職業紹介状況【有効求人・有効求職者・有効求人倍率】【大阪府】



資料:大阪労働局「労働市場月報」・厚生労働省「職業安定業務統計」  
注:季節調整値(「利用上の注意」参照)。大阪府は市内5安定所の集計。

- 9月：需要、供給、雇用・所得のいずれも一進一退が続いており、景気は足踏み
- 10月：需要、供給で一進一退の状態から抜け出せず、景気は引き続き足踏み
- 11月：求人需要は改善するも、需要、供給両面で弱含みの様相を呈し、景気は依然足踏み

12月：供給面と雇用面を中心に景気は再び持ち直しの兆候

需要面では、域内消費は下げ止まっているものの、域外需要はやや弱い動き。供給面では、商業系と工業系で持ち直し歩調となり、サービス業系も弱い動きながら下げ止まりを見せつつあり、全体として底入れ気運。雇用面では、雇用状況はやや弱含むも、雇用環境では求人需要が多少盛り返すなど、全体としては緩やかな持ち直しが持続。

II 供給(生産)セクター

I 需要(支出)セクター

【A. 稼働水準】

- ◇ **商業系** 輸入額(11月)は関空で減少となるも大阪港で増加し、合計では増加。全国の卸売業販売額指数(11月)は食料・飲料以外の全ての品目で上昇。
- ◇ **サービス業系** 貸ビル稼働面積(11月)は3ヶ月連続で上昇。全国の企業向けサービス価格指数(11月)は8ヶ月ぶりに僅かに上昇、対事業所サービス業指数(10月)は横ばい。ホテル客室稼働率(11月)は減少。サービス業系は弱い動きながら下げ止まりつつある。
- ◇ **工業系** 全国の企業物価指数(11月)は僅かに上昇。大阪府の鉱工業生産指数(10月)は横ばいとなるも、在庫率は下降し改善。大阪府の工業用ガス消費量(11月)は大幅増となり、工業系では前月までの低調感が薄らぎ、持ち直しへの兆し。
- ◇ **総合** 倒産件数(11月)は減少。信用保証承諾額・件数(11月)ともに低水準で横ばい。

【B. 建物・設備】

貸室面積(11月)は横ばい、空室率(11月)は下降するも高止まり状態。大阪府の産業用建築物着工床面積(11月)は激減。全国の機械受注額(10月)は減少。

【A. 顕在需要】

- ◇ **一般消費** 大型小売店販売額(11月)は、百貨店では緩やかな減少が続いているが、スーパーでは反転増加。消費者物価指数(11月)は前月に引き続き緩やかに上昇、家計消費支出(11月)も増加に転じた。一般消費は総じて下げ止まっている状況。
- ◇ **輸出等の外需** 大型車通行台数(11月)は増加。輸出額(11月)は、大阪港、関空ともに緩やかに減少。域外需要は引き続きやや弱含む。
- ◇ **政府支出** 雇用保険受給者数(10月)は減少、支給金額と初回受給者数も2ヶ月連続で減少。

【B. 潜在需要】

地下鉄・ニュートラム乗車人員(11月)は横ばい、着工新設住宅戸数(11月)は減少するも、前年よりも高い水準を維持。

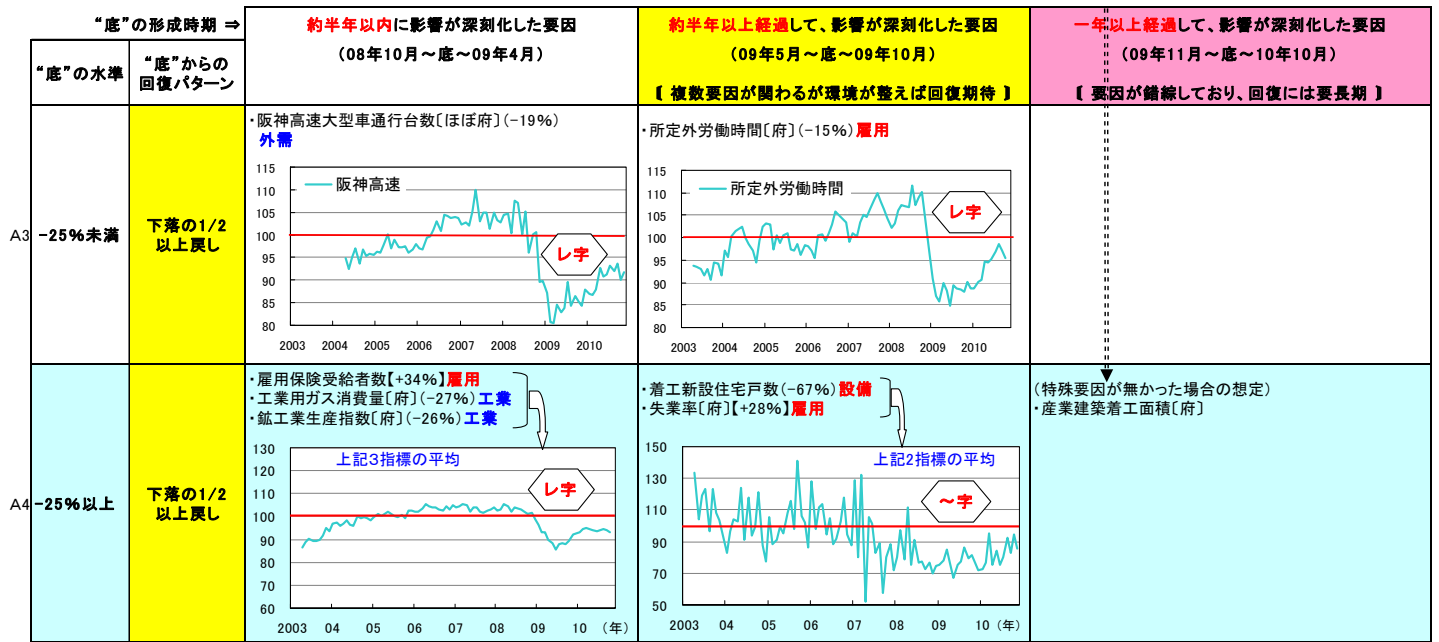
III 雇用・所得セクター

【A. 雇用状況】 大阪府の常用雇用指数(10月)は僅かに下降。所定外労働時間(10月)は2ヶ月連続で緩やかに減少、定期給与(10月)は横ばい。

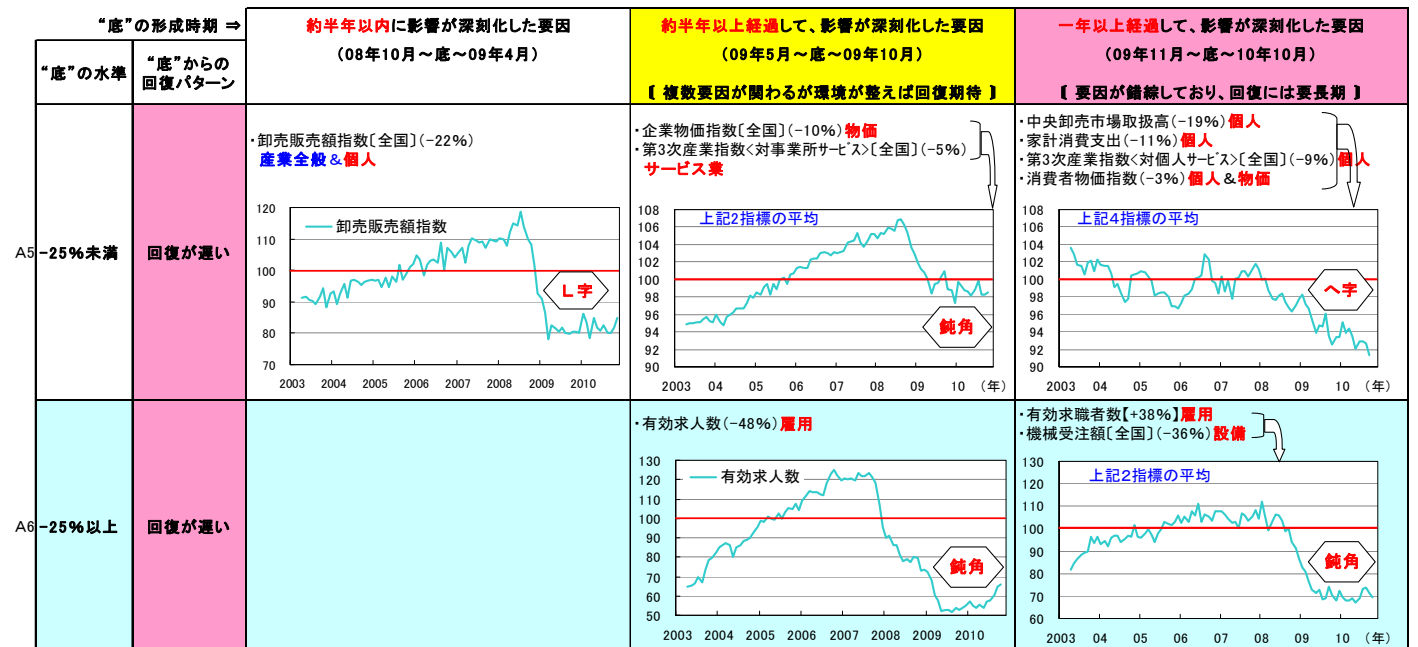
【B. 雇用環境】 近畿の完全失業率(11月)は横ばい。一般職業紹介状況(10月)は、有効求人数は僅かに増加するも、求職者数は横ばいで推移し、求人倍率でもほぼ横ばい(+0.1)。雇用環境は緩やかな持ち直しが持続。

(3) 金融危機により影響を被った経済指標の変化パターンによる類型化 (全3頁)

“底”の形成時期 →		約半年以内に影響が深刻化した要因 (08年10月～底～09年4月)	約半年以上経過して、影響が深刻化した要因 (09年5月～底～09年10月)	一年以上経過して、影響が深刻化した要因 (09年11月～底～10年10月)
“底”の水準	“底”からの回復パターン		【複数要因が関わるが環境が整えば回復期待】	【要因が継続しており、回復には要長期】
A1 -25%未満	平年並み以上に回復	・ホテル稼働率(-6%) [新型インフル時期は除外] <b>産業全般&amp;外需&amp;個人</b> 		
A2 -25%以上	平年並み以上に回復	・信用保証承諾額[+584%] <b>産業全般</b> ・倒産件数[+33%] <b>産業全般</b> ・輸出額[大阪港・関空](-30%) <b>外需</b> ・輸入額[大阪港・関空](-25%) <b>産業全般&amp;個人</b> 		・産業建築着工面積[府](-63%) <特殊要因: 大阪北ヤード、近鉄阿部野橋ターミナルの着工> <b>設備</b> 



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



< 凡例 >

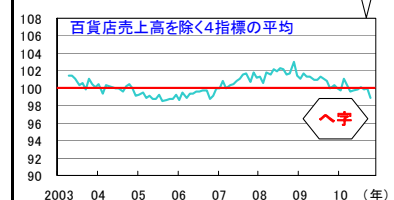
- 各グラフは対象とする指標の2003～07年度の平均値=100として、各月の指標の水準を示したもの（上下逆の指標は100の軸を中心に上下反転して表現）
- 指標名（下落の最大幅） 需要者分類 【 】は上下逆ケース（↑下記参照）

< 指標の需要者による分類 >

- 回復が堅靱な需要者：
  - 外需（海外や域外需要）
  - 産業全般
  - 工業
- 回復力が弱い需要者：
  - サービス業
  - 物価
  - 設備（設備投資）
  - 雇用
  - 個人（個人消費関連）

底が形成されず依然、下降基調

- 百貨店売上高(-32%) **個人**
- 企業向けサービス価格指数【全国】(-6%) **物価**
- スーパー売上高(-約5%) **個人**
- 地下鉄・ニューラム乗車人員(-4%) **個人**
- 常用雇用指数【府】(-2%) **雇用**



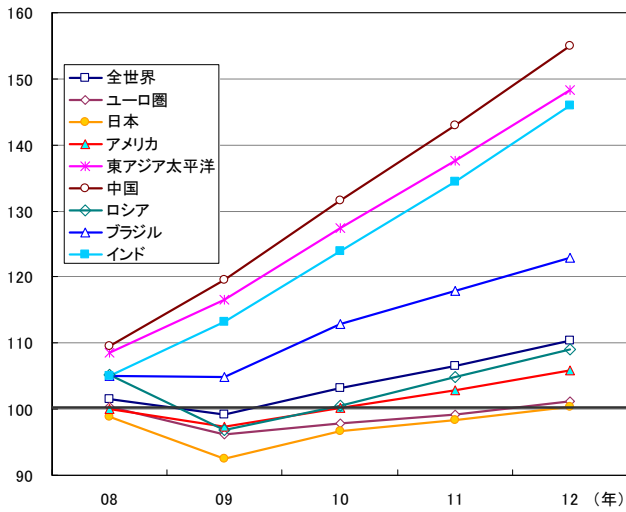
B

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 6 今年の大阪経済の展望

### (1) 世界経済の展望

2007年=100とする指数 主要国・地域のGDP水準の変化見通し



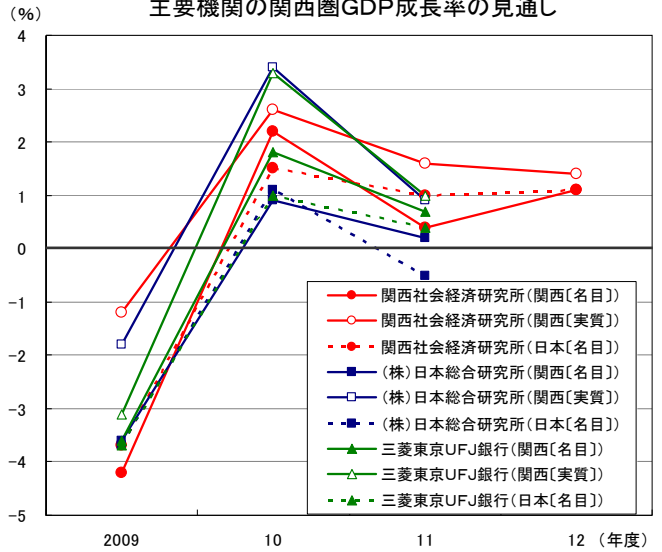
成長率(%)	08	09	10	11	12
全世界	1.5	-2.2	3.9	3.3	3.6
ユーロ圏	0.3	-4.1	1.7	1.4	2.0
日本	-1.2	-6.3	4.4	1.8	2.0
アメリカ	0.0	-2.6	2.8	2.8	2.9
東アジア太平洋	8.5	7.4	9.3	8.0	7.8
中国	9.6	9.1	10.0	8.7	8.4
ロシア	5.2	-7.9	3.8	4.2	4.0
ブラジル	5.1	-0.2	7.6	4.4	4.3
インド	5.1	7.7	9.5	8.4	8.7

資料: 世界銀行「Global Economic Prospect, Winter 2011」

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (2) 日本経済、関西経済の展望

主要機関の関西圏GDP成長率の見通し



成長率(%)	2009	10	11	12
関西社会経済研究所(関西[名目])	-4.2	2.2	0.4	1.1
関西社会経済研究所(関西[実質])	-1.2	2.6	1.6	1.4
関西社会経済研究所(日本[名目])	-3.7	1.5	1.0	1.1
(株)日本総合研究所(関西[名目])	-3.6	0.9	0.2	
(株)日本総合研究所(関西[実質])	-1.8	3.4	0.9	
(株)日本総合研究所(日本[名目])	-3.7	1.1	-0.5	
三菱東京UFJ銀行(関西[名目])	-3.6	1.8	0.7	
三菱東京UFJ銀行(関西[実質])	-3.1	3.3	1.0	
三菱東京UFJ銀行(日本[名目])	-3.7	1.0	0.4	

資料: 関西社会経済研究所「関西エコノミックインサイト」2010.12.3

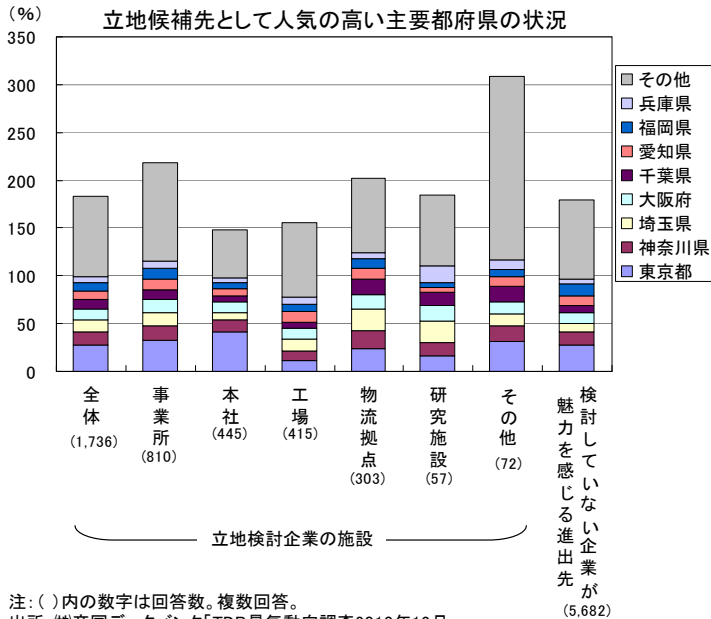
(株)日本総合研究所「関西経済展望」2010.12.16

三菱東京UFJ銀行「関西経済の現状と見通し」2010.12.17

26

## 6 今年の大阪経済の展望

### (3) 大阪への事業所立地の期待



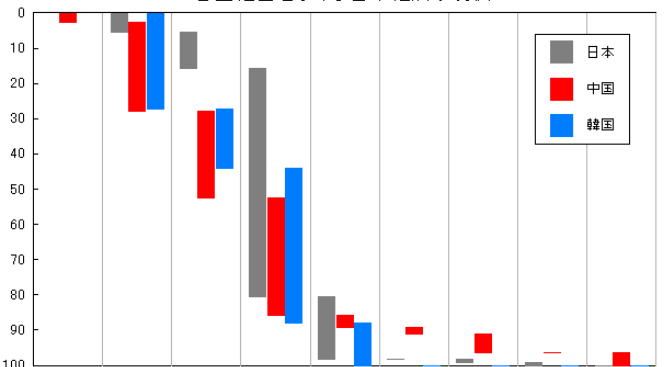
注: ( )内の数字は回答数。複数回答。  
出所: 株式会社データバンク「TDB景気動向調査2010年12月・付属調査「立地検討先に関する企業の意識調査」」

資料: 日経新聞、他「日中韓経営者アンケート」より作成

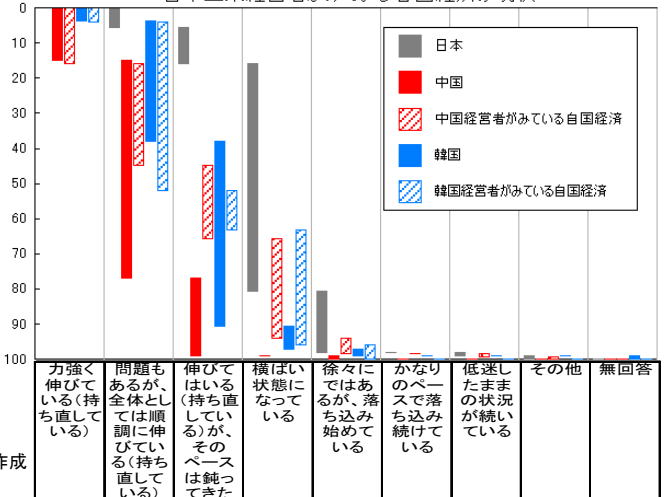
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (4) 日本の経営者の悲観的見方

各国経営者がみる日本経済の現状



日本企業経営者がみている各国経済の現状



27

